

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ウッドワン
コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤田 守

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0829-32-3333

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,801	0.7	3,396	7.4	1,979	△5.9	2,411	303.9
23年3月期	64,331	2.1	3,161	59.5	2,103	296.1	597	△89.0

(注) 包括利益 24年3月期 5,421百万円 (—%) 23年3月期 △845百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.68	—	8.7	2.1	5.2
23年3月期	12.79	—	2.3	2.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,343	31,226	31.6	639.82
23年3月期	96,309	26,146	26.3	542.51

(参考) 自己資本 24年3月期 29,857百万円 23年3月期 25,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,983	△211	△5,828	4,807
23年3月期	7,232	△1,485	△5,050	6,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	350	58.6	1.4
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	14.5	1.3
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		38.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,400	△2.3	1,600	0.1	700	△20.5	400	△37.7	8.57
通期	65,300	0.8	3,600	6.0	1,700	△14.1	900	△62.7	19.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	49,209,846 株	23年3月期	49,209,846 株
24年3月期	2,544,556 株	23年3月期	2,541,119 株
24年3月期	46,667,048 株	23年3月期	46,672,034 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,479	4.3	1,734	20.2	650	△13.5	318	46.4
23年3月期	55,104	2.8	1,443	10.2	751	△6.3	217	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.81	—
23年3月期	4.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,448	29,309	42.5	623.16
23年3月期	73,355	29,272	39.6	622.56

(参考) 自己資本 24年3月期 29,080百万円 23年3月期 29,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページから3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(デリバティブ取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5 . 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6 . その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災から徐々に生産活動等が正常化し、個人消費においても震災復興に伴う消費マインドの回復、為替相場の円安に伴う株価の上昇など明るい兆しが見受けられました。しかし、原油価格の高騰、電力供給の問題、欧州債務問題など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、政府による住宅版エコポイント制度や各種補助金制度等の利用促進、住宅ローン減税・金利の引き下げ等に加え、東日本大震災の復興需要から、新設住宅着工戸数は回復傾向にありました。

このような環境の中、当社グループは、『無垢で「きがえる」』を基本方針としてピノアースシリーズ(森林認証()を取得したニュージーランドの森林資源を主に活用した製品群)を中心に、新製品・新サービスの投入による新築市場での拡販に加えて、リフォーム市場の開拓をめざしています。

木質建材では、「ピノアースシリーズ」や同シリーズからデザインを新たに厳選し、求めやすい価格とした新製品群「ナチュラルセレクション」などのFSC認証製品、ソフトアートシリーズの「シンプルセレクション」、認証基材を使用した環境配慮型のフローリング、短納期で内装ドアや引き戸などのサイズ特注に1mmピッチで対応する「カスタムオーダー」などの売り上げが伸びました。またリフォーム用として無垢フローリング「ピノアース6mm厚タイプ」に加え、内窓で国内初のFSC認証製品である無垢の木製内窓「MOKUサッシ」、断熱改修を手軽に実現可能とするリフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」を発売し、エコリフォーム商品の拡販にも努めました。

さらに、地域工務店の「長期優良住宅」の認定取得サポート及び「長期優良住宅普及促進事業」における補助金助成を受けるためのサポートを行い、また既存住宅改修においても長寿命化に向けた性能向上リフォームのサポートシステム構築を行い、地域工務店等への支援の拡充を進めてきました。

住宅設備機器では、自然塗料や浮造り仕上げなど、無垢材の良さを最大限に生かしたNZクラスと、木の素材感や美しさをシンプルに引き立てた建具の「シンプルセレクション」とのコーディネートを実現したSAクラスなど木質建材とトータルコーディネートできるシステムキッチン「スイージー」を新仕様として発売し拡販に努めました。

当社グループは、このような施策を行い、前年同期に比べ販売価格の下落はあったものの販売数量の増加による売上の増加やコスト削減に努めました。

この結果、子会社株式譲渡による売上高減少があったものの、連結売上高は、64,801百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益3,396百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益1,979百万円(前年同期比5.9%減)、当期純利益2,411百万円(前年同期比303.9%増)となりました。

なお、特別利益には、為替差益として、主に為替の急激な変動などにより発生した外貨建借入金に係る為替評価益548百万円や未決済為替予約取引評価益1,210百万円を計上しました。また、平成23年7月29日において当社連結子会社保有のCanyon Creek Cabinet Company全株式を、住友林業株式会社の連結子会社Sumitomo Forestry Seattle, Inc.に譲渡したことによる子会社株式売却益526百万円を計上しています。

期末配当金につきましては、1株当り3円75銭とし、年間では、1株当り7円50銭とさせていただきます。

() 国際的な認証機関FSC®(森林管理協議会)のFM認証(森林管理認証)とCOC認証(加工・流通過程の管理認証)の総称/ライセンス FSC-C043904

(次期の見通し)

当社グループにおきましては、将来の人口・世帯数減少による新設住宅着工戸数の減少を見据え、『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』を抜本的営業革新の基本方針として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、新製品・新サービスの投入による新築市場に加え、リフォーム市場の開拓を目指します。

また、海外の関連子会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を図り、中華人民共和国を始めとしたアジアなど海外向けの売上増大に努めます。

次期投入商品として、ソフトアートシリーズに伝統的な鮑目(かんなめ)仕上げを再現したソフトアートクラフトデザインドア「Cタイプ」、無垢ドアでのカスタムオーダーに加え無垢窓枠オーダーカット、森林認証を取得したニュージーランドの森林資源を主に活用した製品群であるピノアースシリーズの無垢床材の品揃えの拡充を行います。

また、ご好評をいただいておりますワンプライスで選べるシンプルセレクションにNEWデザインを投入、新たに厚貼りフローリングの手作り芸調床材コンビットクラフトシリーズを発売します。さらに無垢キッチンに「オーク」「メイプル」が加わりドア・床とのコーディネート幅を拡張させます。加えて、業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、新しい顧客開拓に努めます。

このような新商品に加え、拡販製品として従来の「ピノアースシリーズ」や「シンプルセレクション」、「1×6・プロテクト床材」、「ピノアースシリーズ」からデザインを新たに厳選し、求めやすい価格の「ナチュラルセレクション」、無垢システムキッチン「スイージー」、リフォーム市場向けに無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、リフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」の販売促進を行っていきます。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新製品を拡販し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等に努めていきます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高65,300百万円、営業利益3,600百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益900百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べ、資産が1,966百万円減少、負債が7,046百万円減少、純資産が5,080百万円増加しました。主な内訳として、資産は、現金及び預金が2,111百万円減少、有形固定資産が984百万円減少、棚卸資産が1,440百万円増加によるものです。負債は、社債が6,000百万円減少、為替予約が2,404百万円減少、繰延税金負債が1,061百万円増加によるものです。純資産は、利益剰余金が2,060百万円増加、繰延ヘッジ損益が860百万円増加、為替換算調整勘定が1,569百万円増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により3,983百万円増加、投資活動により211百万円減少、財務活動により5,828百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は2,138百万円の減少となり、期末残高は4,807百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

営業活動により増加した資金3,983百万円(前年同期7,232百万円)の内、収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益と減価償却費3,657百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1,476百万円によるものです。

投資活動により減少した資金211百万円(前年同期1,485百万円)の内、収入の主な内訳は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」1,988百万円によるものです。これは、米国の連結子会社の株式譲渡により取得した現金及び現金同等物の額から、連結除外時点の当該連結子会社の保有する現金及び現金同等物の残高を控除した額です。支出の主な内訳は、国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,302百万円支出したものです。

財務活動により減少した資金5,828百万円(前年同期5,050百万円)の内、主な内訳は有利子負債の減少5,363百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社15社から構成しており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。事業内容が均一であるため、事業の種類別セグメント、事業部門等の区分を行っていませんが、その取扱製品の特性及び類似性から判断して、住宅建材、住宅設備機器の2つの製品種類別に分類しています。

当社グループの製品種類別の内容は以下のとおりです。

住宅建材

床材・造作材・その他建材などの木質総合建材の製造及び販売、植林を含む山林経営。

住宅設備機器

厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造及び販売。

なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(海外連結子会社の合併及び清算)

1. 合併

存続会社：Canyon Creek Cabinet Company

消滅会社：Belteco, Inc.

合併日：平成23年7月8日

2. 清算

消滅会社：Woodone US Inc.

清算終了日：平成23年7月26日

(国内連結子会社の合併)

株式会社ベルキッチンを存続会社とする吸収合併

存続会社：株式会社ベルキッチン

消滅会社：I G C 株式会社、株式会社ベルキッチンインターナショナル

合併日：平成23年7月1日

(海外子会社の株式譲渡)

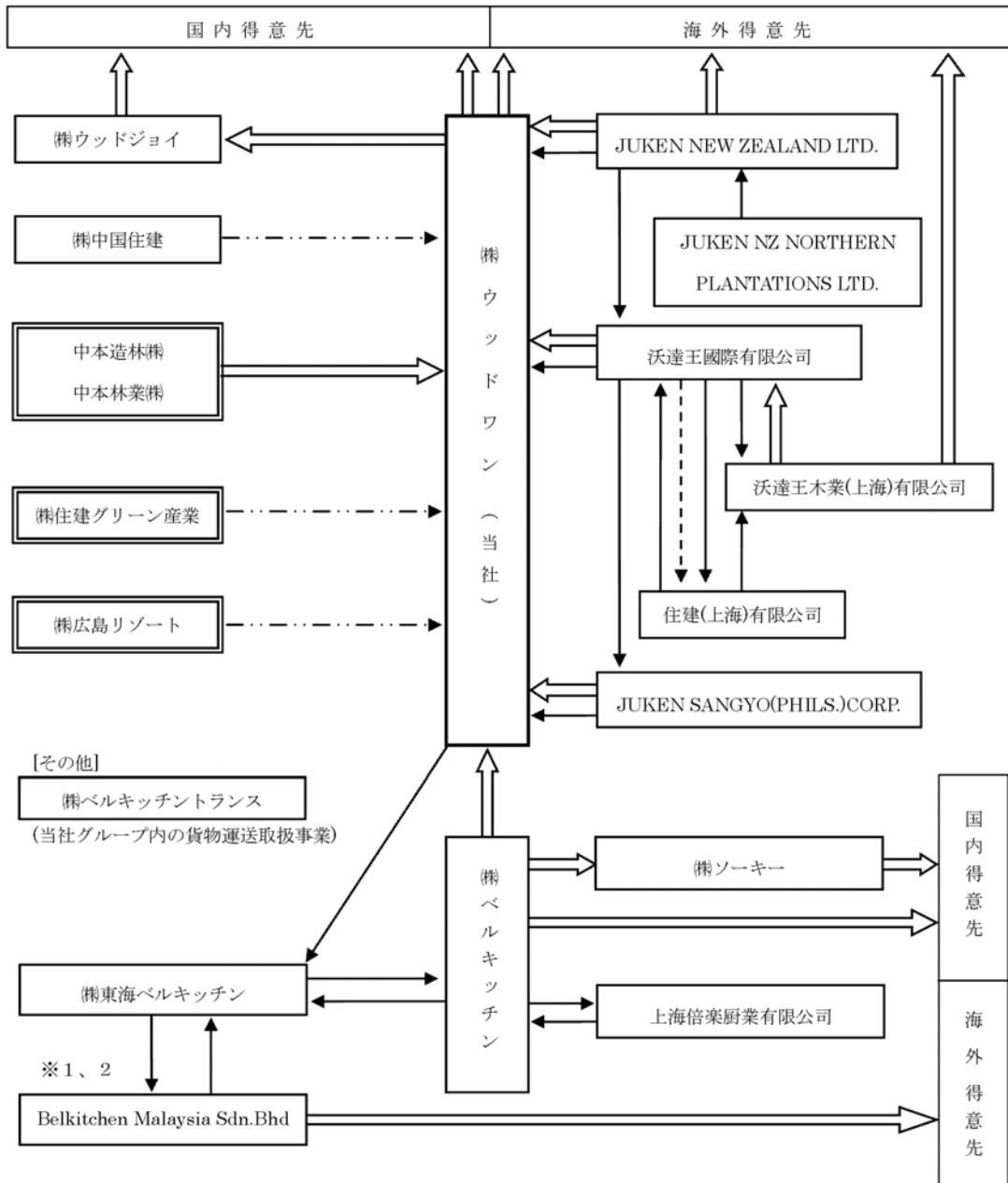
子会社株式の売却

譲渡：Canyon Creek Cabinet Company(合併後)

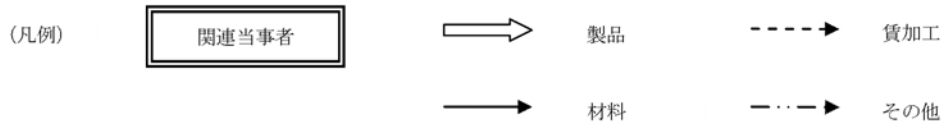
株式譲渡日：平成23年7月29日

この結果、前連結会計年度において連結子会社であったCanyon Creek Cabinet Company、Belteco, Inc.、Woodone US Inc.、I G C 株式会社、株式会社ベルキッチンインターナショナルの5社は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。

事業の系統図は次のとおりです。



※1 Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd は、一部JUKEN NEW ZEALAND LTD.より基材を仕入している。
 ※2 Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd は、一部㈱ウッドワン（当社）より製品を仕入している。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

- ① 売上高 ・ ・ ・ ・ ・ 1,000億円
- ② 総資本当期純利益率(ROA) ・ ・ ・ ・ ・ 5%以上
- ③ 自己資本当期純利益率(ROE) ・ ・ ・ ・ ・ 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展を目指し、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため、

- ① 森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料の確保を図ります。
- ② 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図ります。
- ③ 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- ④ 高齢化社会とともに、バリアフリー等の人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として顧客ニーズに沿って、安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- ⑤ 中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売、ブランド力ある商品の製造・販売に努めてまいります。
- ⑥ 認証材を活用した国内外のニーズに応じてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、平成23年3月に起きた東日本大震災から徐々に生産活動等が正常化し、個人消費においても震災復興に伴う消費マインドの回復、為替相場の円安に伴う株価の上昇など明るい兆しが見受けられました。しかし、原油価格の高騰、電力供給の問題、欧州債務問題など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、将来の人口・世帯数減少による新設住宅着工戸数の減少を見据え、『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』を抜本的営業革新の基本方針として、森林認証を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に新製品・新サービスの投入による新築市場に加え、リフォーム市場の開拓を目指します。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めるとともに、ニュージーランドの環境循環型木材資源の安定供給に努めてまいります。

このような中、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946	4,835
受取手形及び売掛金	8,383	8,355
商品及び製品	4,505	5,219
仕掛品	2,556	2,314
原材料及び貯蔵品	6,680	7,649
繰延税金資産	606	426
その他	733	682
貸倒引当金	73	20
流動資産合計	30,339	29,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,037	9,246
機械装置及び運搬具(純額)	8,995	8,160
土地	11,284	11,067
建設仮勘定	707	508
立木	19,623	20,816
その他(純額)	1,696	1,560
有形固定資産合計	52,344	51,359
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,395
繰延税金資産	811	719
美術品	8,719	8,645
その他	2,313	2,256
貸倒引当金	67	79
投資その他の資産合計	13,099	12,937
固定資産合計	65,970	64,880
資産合計	96,309	94,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	5,261
短期借入金	31,043	19,350
1年内償還予定の社債	6,000	3,000
未払法人税等	145	438
未払消費税等	88	200
賞与引当金	305	367
為替予約	3,282	877
その他	2,602	2,699
流動負債合計	49,074	32,194
固定負債		
社債	3,000	-
長期借入金	15,124	27,022
繰延税金負債	972	2,034
退職給付引当金	687	849
役員退職慰労引当金	398	395
その他	905	620
固定負債合計	21,088	30,922
負債合計	70,163	63,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,816	7,815
利益剰余金	14,904	16,965
自己株式	2,130	2,131
株主資本合計	27,915	29,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	105
繰延ヘッジ損益	1,932	1,071
為替換算調整勘定	509	1,060
その他の包括利益累計額合計	2,597	116
新株予約権	217	229
少数株主持分	609	1,139
純資産合計	26,146	31,226
負債純資産合計	96,309	94,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	64,331	64,801
売上原価	42,971	43,424
売上総利益	21,359	21,376
販売費及び一般管理費	18,198	17,980
営業利益	3,161	3,396
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	29	28
仕入割引	39	41
受取賃貸料	194	149
排出権収入	431	-
その他	236	308
営業外収益合計	954	556
営業外費用		
支払利息	1,018	881
売上割引	452	476
為替差損	210	278
その他	331	337
営業外費用合計	2,013	1,974
経常利益	2,103	1,979
特別利益		
固定資産売却益	70	21
貸倒引当金戻入額	4	-
子会社株式売却益	-	526
退職給付信託設定益	32	-
為替差益	3	1,759
その他	3	6
特別利益合計	113	2,313
特別損失		
固定資産売却損	104	15
固定資産除却損	15	17
減損損失	29	273
投資有価証券評価損	-	21
事業再編損	-	110
その他	54	35
特別損失合計	204	474
税金等調整前当期純利益	2,011	3,818
法人税、住民税及び事業税	192	457
法人税等調整額	1,186	721
法人税等合計	1,378	1,179
少数株主損益調整前当期純利益	633	2,639
少数株主利益	36	228
当期純利益	597	2,411

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	633	2,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	50
繰延ヘッジ損益	313	1,008
為替換算調整勘定	1,096	1,722
その他の包括利益合計	1,478	2,781
包括利益	845	5,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750	4,891
少数株主に係る包括利益	94	529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,324	7,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,324	7,324
資本剰余金		
当期首残高	7,816	7,816
当期変動額		
連結子会社の株式交換端数処理による減少	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	7,816	7,815
利益剰余金		
当期首残高	14,657	14,904
当期変動額		
剰余金の配当	350	350
当期純利益	597	2,411
中国会計基準による減少高	0	0
当期変動額合計	246	2,060
当期末残高	14,904	16,965
自己株式		
当期首残高	2,128	2,130
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,130	2,131
株主資本合計		
当期首残高	27,670	27,915
当期変動額		
剰余金の配当	350	350
当期純利益	597	2,411
連結子会社の株式交換端数処理による減少	-	1
自己株式の取得	1	1
中国会計基準による減少高	0	0
当期変動額合計	245	2,058
当期末残高	27,915	29,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	50
当期変動額合計	68	50
当期末残高	155	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,646	1,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	860
当期変動額合計	286	860
当期末残高	1,932	1,071
為替換算調整勘定		
当期首残高	483	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	992	1,569
当期変動額合計	992	1,569
当期末残高	509	1,060
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,249	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,347	2,480
当期変動額合計	1,347	2,480
当期末残高	2,597	116
新株予約権		
当期首残高	196	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	11
当期変動額合計	21	11
当期末残高	217	229
少数株主持分		
当期首残高	704	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	529
当期変動額合計	94	529
当期末残高	609	1,139
純資産合計		
当期首残高	27,322	26,146
当期変動額		
剰余金の配当	350	350
当期純利益	597	2,411
連結子会社の株式交換端数処理による減少	-	1
自己株式の取得	1	1
中国会計基準による減少高	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,421	3,021
当期変動額合計	1,176	5,080
当期末残高	26,146	31,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,011	3,818
減価償却費	3,815	3,657
減損損失	29	273
固定資産除売却損益(は益)	50	10
子会社株式売却損益(は益)	-	526
事業再編損失	-	110
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
退職給付信託設定損益(は益)	32	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	4
受取利息及び受取配当金	52	57
支払利息	1,018	881
為替差損益(は益)	79	1,637
売上債権の増減額(は増加)	378	131
たな卸資産の増減額(は増加)	1,301	1,476
仕入債務の増減額(は減少)	658	318
その他	49	556
小計	8,479	5,186
利息及び配当金の受領額	52	57
利息の支払額	1,026	976
為替予約解約損の支払額	117	-
役員退職慰労金の支払額	3	5
事業再編による支出	-	110
法人税等の支払額	151	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,232	3,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,730	2,302
有形固定資産の売却による収入	163	227
投資有価証券の取得による支出	11	2
投資有価証券の売却による収入	-	10
投資有価証券の償還による収入	50	-
定期預金の預入による支出	-	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,988
その他	43	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485	211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,315	4,880
長期借入れによる収入	12,861	12,892
長期借入金の返済による支出	15,757	7,375
社債の償還による支出	3,000	6,000
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	346	356
その他	120	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,050	5,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	6,946
現金及び現金同等物の期末残高	6,946	4,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 15社

JUKEN NEW ZEALAND LTD.

JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.

住建(上海)有限公司

株式会社中国住建

株式会社ウッドジョイ

JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP.

沃達王木業(上海)有限公司

沃達王國際有限公司

一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス

株式会社ベルキッチン

株式会社東海ベルキッチン

株式会社ソーキー

株式会社ベルキッチントランス

上海倍楽厨業有限公司

Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd.

当連結会計年度においてWoodone US Inc.を清算しました。また、I G C株式会社及び株式会社ベルキッチンインターナショナルは株式会社ベルキッチンに吸収合併をしました。さらに、Canyon Creek Cabinet CompanyはBeltecno, Inc.を吸収合併しました。その後、連結子会社保有のCanyon Creek Cabinet Company(合併後)の全株式譲渡を行いました。この結果、5社を連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司及び上海倍楽厨業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっています。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(住宅建材)

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)は、主として移動平均法によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(住宅設備機器)

商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、主として定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

なお、当連結会計年度においては計上していません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理をし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

また金利関連は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

内部規程に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額320百万円(4百万ニュージーランドドル)を含めています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,942百万円	68,196百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,718百万円	3,853百万円
土地	9,150	9,023
立木	12,338	13,355
その他(投資その他の資産)	5	5
計	26,212	26,237

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	29,031百万円	13,837百万円
長期借入金	8,861	21,752

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,215百万円	1,146百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円

5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

借入金のうち平成18年6月28日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額6,000百万円、平成23年3月31日現在借入金残高375百万円)において財務制限条項が付されており、平成21年9月25日において財務制限条項を変更しています。

また、新たに平成21年9月25日において締結したシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額19,000百万円、平成23年3月31日現在借入金残高18,100百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成23年3月31日現在借入はありません)も同様の財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

借入金のうち平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額12,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高10,500百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成24年3月31日現在借入はありません)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	12,000百万円
借入実行総額	12,000百万円
借入未実行残高	- 百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)																	
タームローン		コミットメントライン																	
契約総額	25,000百万円	契約総額	2,000百万円																
借入実行総額	25,000百万円	借入実行総額	-百万円																
借入未実行残高	-百万円	借入未実行残高	2,000百万円																
コミットメントライン		<p>なお、下記 及び の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>純資産維持 平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持 平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>																	
契約総額	2,000百万円	<p>平成22年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高3,000百万円)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p>																	
借入実行総額	-百万円	<table border="1"> <tr> <td>タームローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>		タームローン		契約総額	3,000百万円	借入実行総額	3,000百万円	借入未実行残高	-百万円								
タームローン																			
契約総額	3,000百万円																		
借入実行総額	3,000百万円																		
借入未実行残高	-百万円																		
借入未実行残高	2,000百万円	<p>なお、下記 及び の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>純資産維持 平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持 平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>																	
<p>なお、下記 及び の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>純資産維持 平成22年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成21年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>営業利益の維持 平成22年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>		<p>平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額7,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高7,000百万円)において財務制限条項を付しています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p>																	
<table border="1"> <tr> <td>タームローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>		タームローン		契約総額	3,000百万円	借入実行総額	3,000百万円	借入未実行残高	-百万円	<table border="1"> <tr> <td>タームローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>		タームローン		契約総額	7,000百万円	借入実行総額	7,000百万円	借入未実行残高	-百万円
タームローン																			
契約総額	3,000百万円																		
借入実行総額	3,000百万円																		
借入未実行残高	-百万円																		
タームローン																			
契約総額	7,000百万円																		
借入実行総額	7,000百万円																		
借入未実行残高	-百万円																		

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高2,850百万円)において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000百万円
借入未実行残高	-百万円

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 USD買・日本円売	1,671	1,484	1,008	1,008
合計		1,671	1,484	1,008	1,008

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 売建 日本円売・NZD買	6,428	5,266	397	397
	買建 USD買・日本円売	794	609	679	679
合計		7,223	5,875	1,077	1,077

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 日本円売・NZD買	売掛金	23,072	17,486	1,805
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 USD買・日本円売	買掛金	2,713	1,762	468
合計			25,786	19,249	2,273

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 日本円売・NZD買	売掛金	11,058	6,634	631
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 USD買・日本円売	買掛金	2,444	1,492	430
合計			13,502	8,127	200

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	375	-	0
合計			375	-	0

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542円51銭	639円82銭
1株当たり当期純利益金額	12円79銭	51円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	26,146	31,226
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,318	29,857
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	217	229
少数株主持分	609	1,139
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,541,119	2,544,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,668,727	46,665,290

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	597	2,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	597	2,411
普通株式の期中平均株式数(株)	46,672,034	46,667,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,368,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,351,000株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係)、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414	2,213
受取手形	21	53
売掛金	6,280	6,674
商品及び製品	3,493	3,844
仕掛品	1,371	1,089
原材料及び貯蔵品	3,532	4,199
前払費用	71	63
繰延税金資産	523	407
短期貸付金	4,763	1,280
未収入金	377	294
その他	802	582
貸倒引当金	29	15
流動資産合計	24,622	20,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,558	4,265
構築物(純額)	170	144
機械及び装置(純額)	1,464	1,069
車両運搬具(純額)	5	1
工具、器具及び備品(純額)	1,326	1,236
土地	7,954	7,954
リース資産(純額)	171	122
建設仮勘定	27	32
有形固定資産合計	15,678	14,827
無形固定資産		
ソフトウェア	320	319
電話加入権	31	31
電信電話専用施設利用権	1	0
リース資産	138	100
無形固定資産合計	491	452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198	1,270
関係会社株式	20,650	20,650
出資金	9	9
関係会社出資金	25	25
従業員に対する長期貸付金	9	8
長期貸付金	150	120
破産更生債権等	31	21
長期前払費用	51	83
繰延税金資産	802	714
投資不動産	97	97
美術品	8,719	8,645
その他	868	884
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	32,562	32,480
固定資産合計	48,732	47,760
資産合計	73,355	68,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	348
買掛金	4,102	3,192
短期借入金	7,313	7,300
1年内返済予定の長期借入金	11,771	4,088
1年内償還予定の社債	6,000	3,000
リース債務	95	94
未払金	1,449	1,452
未払費用	352	281
未払法人税等	97	416
未払事業所税	31	31
預り金	75	193
賞与引当金	273	327
為替予約	1,477	1,110
その他	28	99
流動負債合計	33,124	21,938
固定負債		
社債	3,000	-
長期借入金	6,143	15,405
リース債務	229	139
退職給付引当金	676	837
役員退職慰労引当金	398	395
環境対策引当金	13	13
資産除去債務	19	19
その他	477	389
固定負債合計	10,957	17,200
負債合計	44,082	39,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金	7,815	7,815
資本剰余金合計	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金	15,130	15,130
土地圧縮積立金	140	152
繰越利益剰余金	405	361
利益剰余金合計	16,512	16,480
自己株式	2,130	2,131
株主資本合計	29,522	29,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	140
繰延ヘッジ損益	279	268
評価・換算差額等合計	468	409
新株予約権	217	229
純資産合計	29,272	29,309
負債純資産合計	73,355	68,448

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	54,628	57,017
原材料売上高	476	462
売上高合計	55,104	57,479
売上原価		
製品期首たな卸高	3,722	3,493
当期製品仕入高	13,668	14,592
当期製品製造原価	26,275	27,695
合計	43,666	45,781
他勘定振替高	515	439
製品期末たな卸高	3,493	3,844
製品売上原価	39,656	41,497
売上総利益	15,447	15,982
販売費及び一般管理費	14,004	14,247
営業利益	1,443	1,734
営業外収益		
受取利息	99	65
受取配当金	321	69
仕入割引	50	54
受取賃貸料	152	131
その他	186	189
営業外収益合計	810	510
営業外費用		
支払利息	477	480
社債利息	258	162
売上割引	441	468
為替差損	78	197
シンジケートローン手数料	146	187
その他	98	97
営業外費用合計	1,501	1,594
経常利益	751	650
特別利益		
固定資産売却益	73	15
退職給付信託設定益	32	-
為替差益	-	329
その他	2	5
特別利益合計	108	350
特別損失		
固定資産売却損	92	2
固定資産除却損	9	15
減損損失	29	90
投資有価証券評価損	-	19
為替差損	239	-
賃貸借契約解約損	-	16
その他	43	12
特別損失合計	414	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	445	843
法人税、住民税及び事業税	81	398
法人税等調整額	146	126
法人税等合計	228	525
当期純利益	217	318

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,324	7,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,324	7,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,815	7,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,815	7,815
資本剰余金合計		
当期首残高	7,815	7,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,815	7,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	836	836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,130	15,130
当期末残高	15,130	15,130
土地圧縮積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	140	152
繰越利益剰余金		
当期首残高	538	405
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	11
剰余金の配当	350	350
当期純利益	217	318
当期変動額合計	132	43
当期末残高	405	361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,645	16,512
当期変動額		
剰余金の配当	350	350
当期純利益	217	318
当期変動額合計	132	32
当期末残高	16,512	16,480
自己株式		
当期首残高	2,128	2,130
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,130	2,131
株主資本合計		
当期首残高	29,657	29,522
当期変動額		
剰余金の配当	350	350
当期純利益	217	318
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	134	33
当期末残高	29,522	29,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	48
当期変動額合計	67	48
当期末残高	189	140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	135	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	10
当期変動額合計	143	10
当期末残高	279	268
評価・換算差額等合計		
当期首残高	257	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	58
当期変動額合計	211	58
当期末残高	468	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	196	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	11
当期変動額合計	21	11
当期末残高	217	229
純資産合計		
当期首残高	29,596	29,272
当期変動額		
剰余金の配当	350	350
当期純利益	217	318
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	70
当期変動額合計	324	37
当期末残高	29,272	29,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川戸宏之(現 執行役員 JUKEN NEW ZEALAND LTD.兼JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.担当)

・新任監査役候補

監査役 佐藤寛(現 品質管理部 顧問)

監査役 秦清(弁護士)

監査役 三輪洋二(税理士)

秦清氏、三輪洋二氏は社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役相談役 栗城孝司

・退任予定監査役

常勤監査役 宮崎正樹

監査役 肥和野邦夫

監査役 村岡卓夫

なお、常勤監査役には、現監査役 須山正敏が就任予定であります。

就任予定日

平成24年6月27日